

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める
条例の一部を改正する条例

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
(平成 25 年神奈川県条例第 7 号)の一部を次のように改正する。

第 4 条第 3 項中「及び第 50 条」を「、第 50 条及び第 73 条第 1 項第 1 号」
に改める。

第 73 条第 1 項第 1 号中「指導員又は保育士」を「児童指導員、保育士又は
障害福祉サービス経験者(学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教
育学校を卒業した者、同法第 90 条第 2 項の規定により大学への入学を認めら
れた者、通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の
課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。) 又は文部科学大臣
がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2 年以上障害福祉サ
ービスに係る業務に従事したものをいう。以下この条及び第 79 条において同
じ。) 」に、「指導員又は保育士の」を「児童指導員、保育士又は障害福祉
サービス経験者の」に改め、同条第 2 項及び第 5 項中「指導員又は保育士」を
「児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者」に改め、同条中第 6 項を
第 7 項とし、第 5 項の次に次の 1 項を加える。

6 第 1 項第 1 号の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の合計数
の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

第 77 条の次に次の 1 条を加える。

(情報の提供等)

第 77 条の 2 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービ
スを利用しようとする障害児がこれを適切かつ円滑に利用できるよう、当該
指定放課後等デイサービス事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供
を行わなければならない。

2 指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デイサービス事業者について虚偽又は誇大な内容の広告をしてはならない。

3 指定放課後等デイサービス事業者は、次条において準用する第 27 条第 3 項の規定により、その提供する指定放課後等デイサービスの質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、自ら評価を行うとともに、当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図らなければならない。

(1) 当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性、障害児の障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況

(2) 従業員の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況

(3) 指定放課後等デイサービスの事業の用に供する設備及び備品等の状況

(4) 関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況

(5) 当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況

(6) 緊急時等における対応方法及び非常災害対策

(7) 指定放課後等デイサービスの提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況

4 指定放課後等デイサービス事業者は、おおむね 1 年に 1 回以上、前項の規定により自ら行った評価及び同項の改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

第 78 条中「から第 51 条まで」を「、第 50 条、第 51 条」に改める。

第 79 条第 1 項第 1 号中「指導員又は保育士」を「児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者」に改め、同条に次の 1 項を加える。

3 第 1 項第 1 号の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の合計数

の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

第 81 条中「から第 51 条まで」を「、第 50 条、第 51 条」に、「及び第 77 条（第 1 項を除く。）」を「、第 77 条（第 1 項を除く。）及び第 77 条の 2 」に改め、同条に後段として次のように加える。

この場合において、同条第 3 項中「次条」とあるのは、「第 81 条」と読み替えるものとする。

附 則

- 1 この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 21 条の 5 の 3 第 1 項の指定を受けている指定放課後等デイサービス事業者に係る従業員の員数に関する基準については、平成 30 年 3 月 31 日までの間は、改正後の第 73 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の際現に改正前の第 79 条に規定する基準を満たしている基準該当放課後等デイサービス事業者に係る従業員の員数に関する基準については、平成 30 年 3 月 31 日までの間は、改正後の同条の規定にかかわらず、なお従前の例による。